

令和2年度

鳥取県の
労働事情

＝鳥取県中小企業労働事情実態調査報告書＝

鳥取県中小企業団体中央会

はじめに

本県8月の有効求人倍率は1.20倍で前月より0.06ポイント低下し、全国平均は1.04倍と、新型コロナウイルスの感染拡大以降、雇用情勢は全国的に悪化の傾向が続いています。

こうした情勢下で、女性や高齢者を中心とする労働参加の拡大や労働生産性の向上が課題となっており、一億総活躍社会の実現に向けて働き方改革関連法が平成31年4月1日より順次施行され、長時間労働の是正、多様で柔軟な働き方の実現、雇用形態にかかわらず公正な待遇の確保等、働きやすい社会の確立に係る対応が求められています。

この調査は、中小企業における労働事情を的確に把握し、労働対策の樹立及び適正な労務指針の策定に資することを目的に、昭和39年より全国一斉に実施しているものです。本年も例年どおり7月1日を調査時点として鳥取県下600事業所を規模別、業種別に任意抽出し、郵送調査により実施しました。

調査内容は、従来から実施しております経営状況、労働時間、新規学卒者の採用及び賃金改定などに加え、本年は新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する事項、高年齢者雇用の状況に関しても調査しました。

この報告書が、本県中小企業の労働事情の実態を把握するうえで、各方面のご参考になり、かつ中小企業における労働問題の議論を深めるための資料として広く活用され、中小企業の発展にいささかでも寄与できれば幸いです。

最後に、この調査の実施にあたりご協力いただきました各事業所に対して、深く感謝の意を表す次第です。

令和2年11月

鳥取県中小企業団体中央会
会長 谷口 譲二

鳥取県中小企業労働事情実態調査報告書

■調査結果の概要	1
■実態調査の要領	4
■回答事業所の従業員数（男女別・雇用形態別構成比）	5
■回答事業所数及び常用労働者数	6
■調査結果	
I 新型コロナウイルス感染拡大による影響に関する事項【新規項目】	
1. 経営への影響	7
2. 雇用環境の変化	7
3. 労働環境の整備	8
4. 活用（申請）した助成金	9
II 経営に関する事項	
1. 経営状況	9
2. 主要事業の今後の方針	10
3. 経営上の障害	10
4. 経営上の強み	11
III 労働時間に関する事項	
1. 週所定労働時間	12
2. 月平均残業時間（時間外労働・休日労働）	13
3. 年次有給休暇の平均付与日数・平均取得日数・平均取得率	14
IV 雇用に関する事項	
1. 従業員の雇用形態	14
2. 常用労働者数	15
3. パートタイム労働者比率	15
4. 新規学卒者の採用	16
(1) 新規学卒者の採用充足率	16
(2) 新規学卒者の採用計画	17

5. 高年齢者の雇用【新規項目】	17
(1) 高年齢者の雇用状況	17
(2) 高年齢者雇用確保措置で講じた内容	18
(3) 高年齢者の労働条件の変化	18
(4) 高年齢者就業確保措置新設の把握状況	19
(5) 高年齢者就業確保措置に講じる予定の措置	20

V 賃金に関する事項

1. 賃金改定の実施状況	20
2. 平均昇給額と昇給率	21
3. 賃金改定の内容	22
4. 賃金改定の決定要素	22
5. 新規学卒者の初任給額	23
(参考) 令和2年度中小企業労働事情実態調査集計表	24
令和2年度中小企業労働事情実態調査票	

調査結果の概要

※本年調査（令和2年7月1日時点）、前年調査（令和元年7月1日時点）

I. 新型コロナウイルス感染拡大による影響に関する事項【新規項目】 7頁～9頁

▼経営への影響

「売上高の減少」73.0%、「取引先・顧客からの受注減少」57.7%、「営業活動等の縮小」32.3%の順であった。「売上高の減少」は全国平均69.9%より、3.1ポイント高い。

▼雇用環境の変化

「特に変化はない」52.4%、「労働日数を減らした従業員がいる」21.7%、「子の学校等休校のため欠勤・遅刻・早退をした従業員がいる」18.8%の順であった。

▼労働環境の整備

「特に整備していない」55.2%、「その他」16.2%、「テレワークの導入」13.0%の順であった。全国平均と比べて、「時差出勤の導入」7.1%は6.2ポイント（同13.3%）、「時短勤務の導入」12.7%は5.4ポイント（同18.1%）低い。

▼活用（申請）した助成金

「活用していない」46.3%、「雇用調整助成金」30.9%、「持続化給付金」30.5%の順であった。

II. 経営に関する事項 9頁～12頁

▼経営状況

「良い」6.6%、「変わらない」29.8%、「悪い」63.6%。前年調査と比べ、「良い」は11.3ポイント（前年調査17.9%）減、「悪い」は30.9ポイント（同32.7%）増。

▼主要事業の今後の方針

「現状維持」63.3%、「強化拡大」28.2%、「縮小・廃止」6.9%。前年調査と比べ、「現状維持」（前年調査60.5%）は2.8ポイント増、「強化拡大」（同32.5%）は4.3ポイント減。

▼経営上の障害

「販売不振・受注の減少」57.2%、「人材不足（質の不足）」39.9%、「同業他社との競争激化」27.2%の順であった。前年調査と比べ、「販売不振・受注の減少」（前年調査37.0%）は20.2ポイント増、「労働力不足（量の不足）」（同36.1%）は16.6ポイント、「原材料・仕入品の高騰」（同30.2%）は15.8ポイント減。

▼経営上の強み

「顧客への納品・サービスの速さ」28.5%、「製品の品質・精度の高さ」26.8%、「製品・サービスの独自性」、「技術力・製品開発力」が同率で21.1%の順であった。

Ⅲ. 労働時間に関する事項

12頁～14頁

▼週所定労働時間

「40時間」44.1%、「38時間超40時間未満」35.3%、「38時間以下」14.7%の順であった。40時間以下は全体の94.1%で、全国平均91.6%よりも2.5ポイント高い。

▼残業時間の有無

「残業あり」70.2%、前年調査76.1%より5.9ポイント減。

▼月平均残業時間

9.08時間、前年調査11.10時間より2.02時間減。

▼年次有給休暇平均付与日数

15.82日、全国平均15.53日より0.29日多い。

▼年次有給休暇平均取得日数

8.45日、全国平均8.53日より0.08日少ない。

▼年次有給休暇平均取得率

55.98%、全国平均58.05%より2.07ポイント低い。

Ⅳ. 雇用に関する事項

14頁～20頁

▼雇用形態

「正社員」72.6%、「パートタイマー」15.6%、「嘱託・契約社員、その他」10.1%、「派遣」1.7%。「正社員」は前年調査73.9%より1.3ポイント減。

▼常用労働者数

常用労働者数10,936人、1事業所当たりの平均常用労働者数33.8人。

▼女性常用労働者比率

「50～70%未満」20.4%、「10～20%未満」18.5%、「30～50%未満」18.2%の順であった。

▼パートタイム労働者比率

パートタイム労働者を雇用している事業所は55.6%、1事業所当たりの平均パートタイム労働者数は13.45人。

▼新規学卒者の採用充足率

採用者数137人で「高校卒」が全体の70.8%、充足率は「高校卒」の「事務系」で低く、特に「製造業」の「高校卒」「事務系」で68.8%と最も低い。

▼新規学卒者の採用計画

「ある」25.0%、「ない」55.4%。前年調査と比べ、「ある」（前年調査31.6%）6.6ポイント減、「ない」（同50.2%）5.2ポイント増。

▼採用予定人数

「高校卒」2.32人、「大学卒」1.79人、「短大卒（含高専）」1.33人、「専門学校卒」1.25人。

高年齢者の雇用【新規項目】

▼60歳以上の高年齢者の雇用状況

「雇用している」80.2%（「雇用していない」19.8%）、全国平均80.5%より0.3ポイント低い。

▼高年齢者雇用確保措置で講じた内容

「再雇用など継続雇用制度の導入」67.9%、「定年の65歳以上引上げ」25.0%、「定年の定めを廃止」7.1%の順であった。

▼高年齢者の労働条件の変化

項目別にみると、「賃金」は「個人による」44.1%、「役職」は「変わらない」42.6%、「仕事の内容」は「変わらない」59.1%、「1日の労働時間」は「変わらない」66.7%、「週の労働日数」は「変わらない」63.2%がそれぞれ最も高い。

▼高年齢者就業確保措置新設の把握状況

「把握している」52.1%、全国平均54.4%より2.3ポイント低い。

▼高年齢者就業確保措置に講じる予定の措置

「今後他社の対応等の情報収集をしながら考えたい」45.2%、「70歳までの継続雇用制度の導入」32.3%、「努力義務であるので特に措置を講じる必要はない」12.3%の順であった。

V. 賃金に関する事項

20頁～23頁

▼賃金改定の実施状況

「引上げた」43.7%と「7月以降引上げ予定」8.7%の合計は52.4%、「引下げた」0.6%、「7月以降引下げ予定」1.0%の合計は1.6%。前年調査と比べ、「引上げた」、「7月以降引上げ予定」の合計は10.3ポイント減（前年調査62.7%）。「引下げた」、「7月以降引下げ予定」の合計は0.1ポイント（同1.5%）増。

▼平均昇給額・昇給率

「平均昇給額」は加重平均で3,412円、「昇給率」は1.52%、前年調査と比べ、「平均昇給額」は1,655円減（前年調査5,067円）、「昇給率」は0.69ポイント減（同2.21%）。

▼賃金改定の内容

「定期昇給」65.6%、「基本給の引上げ（定期昇給制度のない事業所）」27.2%、「ベースアップ」15.9%の順であった。

▼賃金改定の決定要素

「企業の業績」55.0%「労働力の確保・定着」51.7%、「世間相場」19.9%の順であった。

▼新規学卒者の初任給額

「高校卒」の「事務系」で全国平均よりも7,823円少ない。

令和2年度労働事情実態調査の要領

■目的 本調査は、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立並びに時宜を得た中央会の雇用・労働対策事業の推進に資することを目的とする。

■調査時点 令和2年7月1日

■調査方法 郵送調査

■調査対象 選定は次に掲げる調査産業により任意抽出した。

- ◎ 調査対象事業所数 600事業所（製造業330、非製造業270）
- ◎ 回答事業所数 324事業所（製造業154、非製造業170）
- ◎ 回答率 54.0%

☆調査産業

製造業	非製造業
食料品製造業、繊維工業、木材・木製品製造業、印刷・同関連業、窯業・土石製品製造業、化学工業、金属・同製品製造業、機械器具製造業、その他の製造業	情報通信業、運輸業、建設業、卸売業、小売業、サービス業

☆任意抽出数は、「平成28年経済センサスー活動調査」の従業員規模300人未満の民営事業所（農業、林業、漁業を除く）が5万未満の鳥取県においては600事業所とし、原則として製造業55%、非製造業45%の割合で調査し、さらに規模別を可能な範囲で次の割合に準拠して調査対象を選定するものとする。

製造業			非製造業		
規模	全国比率	本県比率	規模	全国比率	本県比率
1～9人	20%	20%	1～9人	30%	25%
10～29人	35%	35%	10～29人	40%	40%
30～99人	35%	30%	30人以上	30%	35%
100～300人	10%	15%			

■調査内容 調査内容の概要は次のとおりとする。

1. 新型コロナウイルス感染拡大による影響に関する事項
2. 経営に関する事項
3. 労働時間に関する事項
4. 雇用に関する事項
5. 賃金に関する事項

■令和2年度回答事業所の従業員数(男女別・雇用形態別構成比)

区分 回答事業所数	従業員総数			雇用形態別											
	(人)	性別		正社員			パートタイマー			派遣			嘱託・契約社員、その他		
		男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性
全体 324	11,692	7,117	4,575	8,489	6,001	2,488	1,825	432	1,393	199	79	120	1,179	605	574
		60.9%	39.1%	72.6%	84.3%	54.4%	15.6%	6.1%	30.4%	1.7%	1.1%	2.6%	10.1%	8.5%	12.5%
製造業 154	5,824	3,302	2,522	4,414	2,896	1,518	686	125	561	154	60	94	570	221	349
		56.7%	43.3%	75.8%	87.7%	60.2%	11.8%	3.8%	22.2%	2.6%	1.8%	3.7%	9.8%	6.7%	13.8%
食料品 20	1,134	472	662	723	365	358	259	56	203	35	7	28	117	44	73
		41.6%	58.4%	63.8%	77.3%	54.1%	22.8%	11.9%	30.7%	3.1%	1.5%	4.2%	10.3%	9.3%	11.0%
繊維工業 12	350	45	305	230	29	201	54	3	51	0	0	0	66	13	53
		12.9%	87.1%	65.7%	64.4%	65.9%	15.4%	6.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	18.9%	28.9%	17.4%
木材・木製品 13	210	176	34	179	152	27	15	8	7	0	0	0	16	16	0
		83.8%	16.2%	85.2%	86.4%	79.4%	7.1%	4.5%	20.6%	0.0%	0.0%	0.0%	7.6%	9.1%	0.0%
印刷・同関連 13	356	230	126	322	215	107	22	4	18	0	0	0	12	11	1
		64.6%	35.4%	90.4%	93.5%	84.9%	6.2%	1.7%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%	4.8%	0.8%
窯業・土石 16	270	213	57	230	189	41	23	8	15	3	2	1	14	14	0
		78.9%	21.1%	85.2%	88.7%	71.9%	8.5%	3.8%	26.3%	1.1%	0.9%	1.8%	5.2%	6.6%	0.0%
化学工業 6	139	99	40	121	87	34	7	3	4	7	5	2	4	4	0
		71.2%	28.8%	87.1%	87.9%	85.0%	5.0%	3.0%	10.0%	5.0%	5.1%	5.0%	2.9%	4.0%	0.0%
金属・同製品 31	1,182	901	281	1,016	836	180	87	24	63	46	12	34	33	29	4
		76.2%	23.8%	86.0%	92.8%	64.1%	7.4%	2.7%	22.4%	3.9%	1.3%	12.1%	2.8%	3.2%	1.4%
機械器具 19	1,473	796	677	1,059	692	367	125	15	110	32	17	15	257	72	185
		54.0%	46.0%	71.9%	86.9%	54.2%	8.5%	1.9%	16.2%	2.2%	2.1%	2.2%	17.4%	9.0%	27.3%
その他 24	710	370	340	534	331	203	94	4	90	31	17	14	51	18	33
		52.1%	47.9%	75.2%	89.5%	59.7%	13.2%	1.1%	26.5%	4.4%	4.6%	7.8%	7.2%	4.9%	9.7%
非製造業 170	5,868	3,815	2,053	4,075	3,105	970	1,139	307	832	45	19	26	609	384	225
		65.0%	35.0%	69.4%	81.4%	47.2%	19.4%	8.0%	40.5%	0.8%	0.5%	1.3%	10.4%	10.1%	11.0%
情報通信業 9	295	226	69	279	217	62	4	0	4	0	0	0	12	9	3
		76.6%	23.4%	94.6%	96.0%	89.9%	1.4%	0.0%	5.8%	0.0%	0.0%	0.0%	4.1%	4.0%	4.3%
運輸業 15	663	572	91	562	497	65	49	27	22	10	7	3	42	41	1
		86.3%	13.7%	84.8%	86.9%	71.4%	7.4%	4.7%	24.2%	1.5%	1.2%	3.3%	6.3%	7.2%	1.1%
建設業 43	1,055	870	185	931	783	148	42	16	26	0	0	0	82	71	11
		82.5%	17.5%	88.2%	90.0%	80.0%	4.0%	1.8%	14.1%	0.0%	0.0%	0.0%	7.8%	8.2%	5.9%
卸売業 34	1,509	1,048	461	1,131	844	287	213	64	149	6	2	4	159	138	21
		69.4%	30.6%	75.0%	80.5%	62.3%	14.1%	6.1%	32.3%	0.4%	0.2%	0.9%	10.5%	13.2%	4.6%
小売業 34	1,181	570	611	608	412	196	379	88	291	1	1	0	193	69	124
		48.3%	51.7%	51.5%	72.3%	32.1%	32.1%	15.4%	47.6%	0.1%	0.2%	0.0%	16.3%	12.1%	20.3%
サービス業 35	1,165	529	636	564	352	212	452	112	340	28	9	19	121	56	65
		45.4%	54.6%	48.4%	66.5%	33.3%	38.8%	21.2%	53.5%	2.4%	1.7%	3.0%	10.4%	10.6%	10.2%

※上段：実数（人）、下段：比率

※雇用形態別の合計の比率は、従業員総数に占める雇用形態別の比率

※雇用形態別の男性女性の比率は、従業員総数の男女別に占める比率

■ 令和2年度回答事業所数及び常用労働者数

区 分	件数	1～9人	10～29人	30～99人	100～ 300人	常用労働者数(人)			1社当り労働者数(人)
						合計	男性	女性	
全体 100%	324 100%	105 32.4%	109 33.6%	85 26.2%	25 7.7%	10,936	6,790 62.1%	4,146 37.9%	33.75
製造業 47.5%	154 100%	44 28.6%	49 31.8%	49 31.8%	12 7.8%	5,535	3,177 57.4%	2,358 42.6%	35.94
食料品 6.2%	20 100%	4 20.0%	6 30.0%	7 35.0%	3 15.0%	1,071	459 42.9%	612 57.1%	53.55
繊維工業 3.7%	12 100%	5 41.7%	4 33.3%	2 16.7%	1 8.3%	337	44 13.1%	293 86.9%	28.08
木材・木製品 4.0%	13 100%	5 38.5%	7 53.8%	1 7.7%	0 0.0%	207	173 83.6%	34 16.4%	15.92
印刷・同関連 4.0%	13 100%	6 46.2%	1 7.7%	6 46.2%	0 0.0%	347	227 65.4%	120 34.6%	26.69
窯業・土石 4.9%	16 100%	5 31.3%	8 50.0%	3 18.8%	0 0.0%	263	207 78.7%	56 21.3%	16.44
化学工業 1.9%	6 100%	1 16.7%	3 50.0%	2 33.3%	0 0.0%	130	90 69.2%	40 30.8%	21.67
金属・同製品 9.6%	31 100%	9 29.0%	9 29.0%	11 35.5%	2 6.5%	1,120	870 77.7%	250 22.3%	36.13
機械器具 5.9%	19 100%	1 5.3%	5 26.3%	7 36.8%	6 31.6%	1,392	755 54.2%	637 45.8%	73.26
その他 7.4%	24 100%	8 33.3%	6 25.0%	10 41.7%	0 0.0%	668	352 52.7%	316 47.3%	27.83
非製造業 52.5%	170 100%	61 35.9%	60 35.3%	36 21.2%	13 7.6%	5,401	3,613 66.9%	1,788 33.1%	31.77
情報通信業 2.8%	9 100%	3 33.3%	3 33.3%	2 22.2%	1 11.1%	288	222 77.1%	66 22.9%	32.00
運輸業 4.6%	15 100%	1 6.7%	7 46.7%	5 33.3%	2 13.3%	646	558 86.4%	88 13.6%	43.07
建設業 13.3%	43 100%	15 34.9%	19 44.2%	8 18.6%	1 2.3%	1,026	844 82.3%	182 17.7%	23.86
卸売業 10.5%	34 100%	9 26.5%	10 29.4%	12 35.3%	3 8.8%	1,449	1,017 70.2%	432 29.8%	42.62
小売業 10.5%	34 100%	14 41.2%	14 41.2%	3 8.8%	3 8.8%	985	502 51.0%	483 49.0%	28.97
サービス業 10.8%	35 100%	19 54.3%	7 20.0%	6 17.1%	3 8.6%	1,007	470 46.7%	537 53.3%	28.77

■調査結果

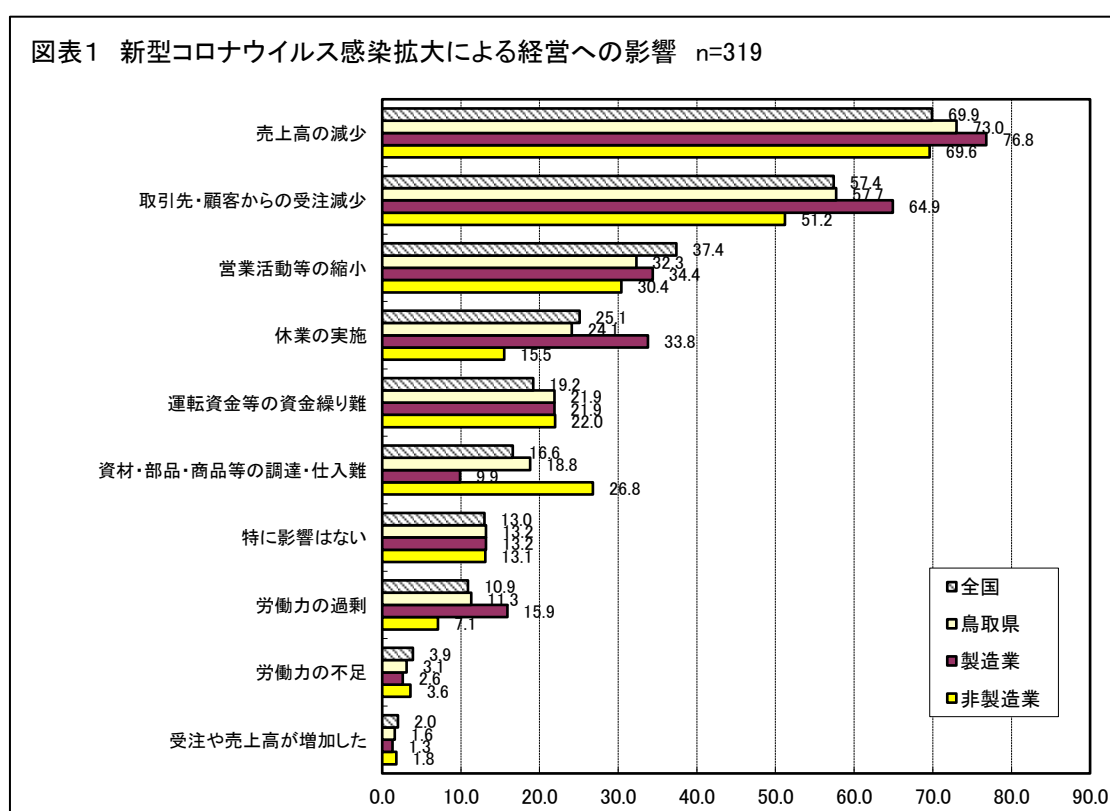
I 新型コロナウイルス感染拡大による影響に関する事項【新規項目】

1. 新型コロナウイルス感染拡大による経営への影響（複数回答）

～「売上高の減少」が7割強、全国平均より3.1ポイント高い～

新型コロナウイルス感染拡大による経営への影響は、「売上高の減少」73.0%が最も高く、次いで「取引先・顧客からの受注減少」57.7%、「営業活動等の縮小」32.3%の順であった。全国平均と比べると、「売上高の減少」は3.1ポイント（全国平均69.9%）高い（図表1）。

業種別にみると、「売上高の減少」と回答した事業所が多いのは「製造業」で「印刷・同関連製造業」100.0%、「食料品製造業」85.0%、「非製造業」で「サービス業」82.9%、「小売業」81.8%であった。

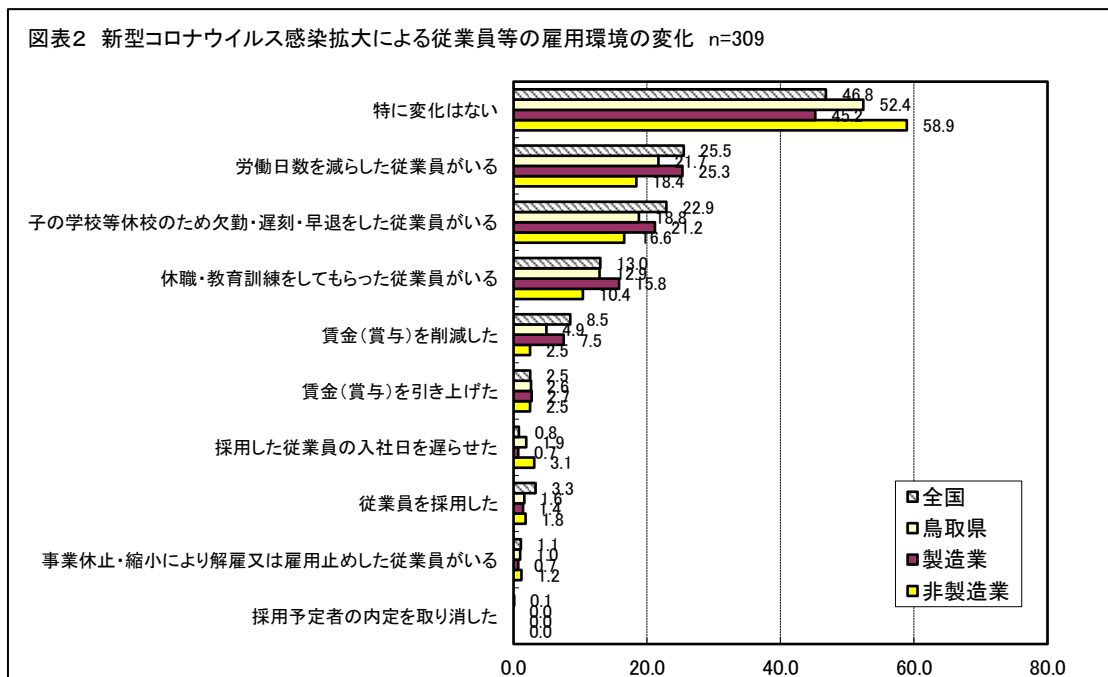


2. 新型コロナウイルス感染拡大による従業員等の雇用環境の変化（複数回答）

～「特に変化はない」が52.4%でトップ、全国平均と比べて5.6ポイント高い～

新型コロナウイルス感染拡大による従業員等の雇用環境の変化は、「特に変化はない」が最も高く52.4%、次いで「労働日数を減らした従業員がいる」21.7%、「子の学校等休校のため欠勤・遅刻・早退をした従業員がいる」18.8%の順であった。「採用予定者の内定を取り消した」を回答した事業所はなかった。

全国平均と比べると、「特に変化はない」は5.6ポイント高く（全国平均46.8%）、業種別にみると、「製造業」45.2%、「非製造業」58.9%と「非製造業」で高い（図表2）。

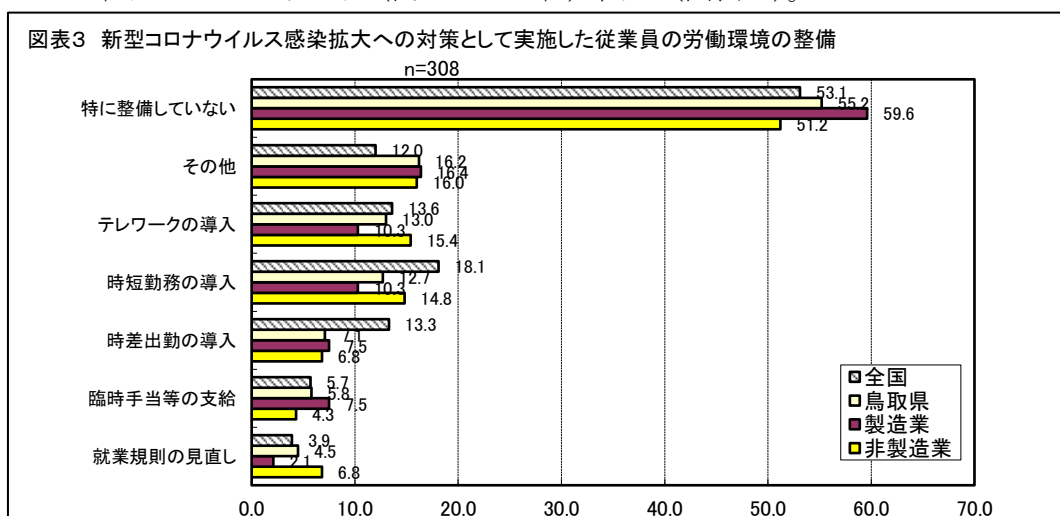


3. 新型コロナウイルス感染拡大への対策として実施した従業員の労働環境の整備（複数回答）

～「特に整備していない」が55.2%でトップ、全国平均と比べて「時差出勤の導入」、「時短勤務の導入」が低い～

新型コロナウイルス感染拡大への対策として実施した従業員の労働環境の整備は、「特に整備していない」が最も高く55.2%、次いで「その他」16.2%、「テレワークの導入」13.0%の順であった。

全国平均と比べると、「特に整備していない」は2.1ポイント（全国平均53.1%）高く、「時差出勤の導入」7.1%は6.2ポイント（同13.3%）、「時短勤務の導入」12.7%は5.4ポイント（同18.1%）低い（図表3）。

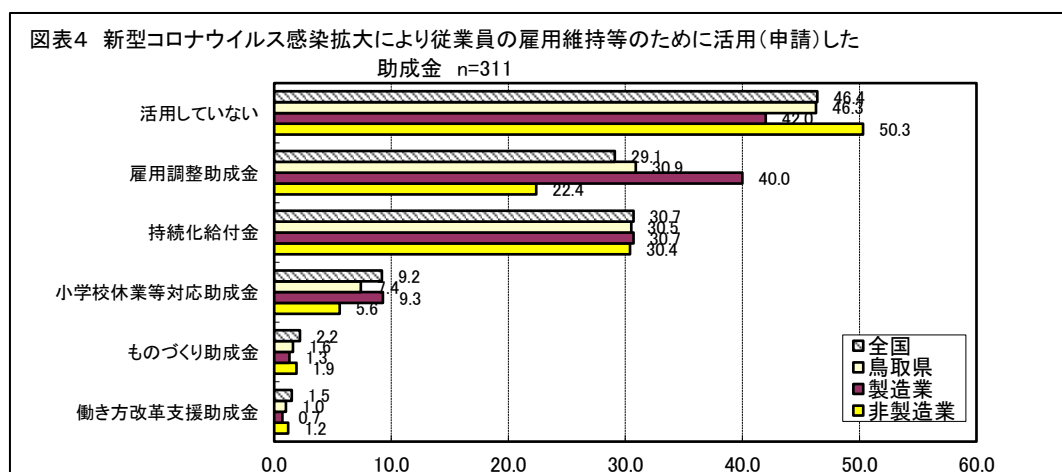


4. 新型コロナウイルス感染拡大への対策として従業員の雇用維持等のために活用（申請）した助成金（複数回答）

～約3割が「雇用調整助成金」、「持続化給付金」を活用～

新型コロナウイルス感染拡大への対策として従業員の雇用維持等のために活用（申請）した助成金は、「活用していない」が最も高く46.3%、次いで「雇用調整助成金」30.9%、「持続化給付金」30.5%の順であった。

業種別にみると、「雇用調整助成金」は「製造業」40.0%、「非製造業」22.4%と「製造業」で高く、「持続化給付金」は「製造業」30.7%、「非製造業」30.4%とほぼ同率であった（図表4）。



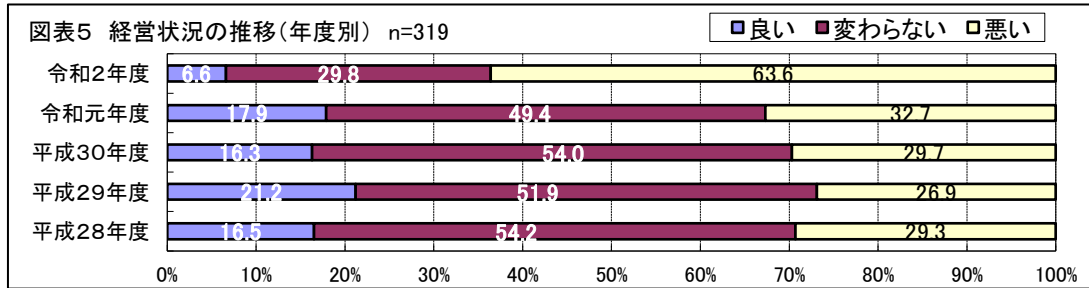
II 経営に関する事項

1. 経営状況

～「悪い」63.6%、業種・規模を問わず大幅に悪化～

経営状況は「良い」6.6%、「変わらない」29.8%、「悪い」63.6%であった。前年調査と比べると、「良い」は11.3ポイント（前年調査17.9%）、「変わらない」は19.6ポイント（同49.4%）減少、「悪い」は30.9ポイント（同32.7%）増加した（図表5）。全国平均と比べると、「良い」（全国平均6.5%）は0.1ポイント、「悪い」（同61.5%）は2.1ポイント高い。

「良い」と回答した割合から「悪い」と回答した割合を差し引いた景気動向指数DI値は、-57.0ポイント（同-14.8）と前年調査に比べ大幅に悪化した。業種別にみると、「製造業」は-59.3ポイント（同-18.2）、「非製造業」は-55.0ポイント（同-12.1）となった。規模別にみると、「1～9人」-61.6ポイント（同-18.6）、「10～29人」-45.3ポイント（同-14.5）、「30～99人」-65.4ポイント（同-15.9）、「100～300人」-60.0ポイント（同+11.1）と、業種・規模を問わず大幅に悪化した。



2. 主要事業の今後の方針

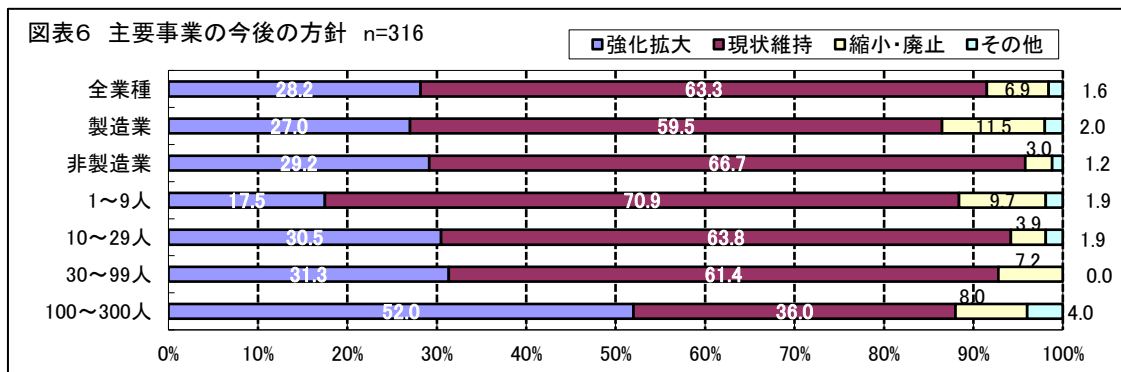
～「強化拡大」は28.2%、前年調査に比べ4.3ポイント減少～

主要事業の今後の方針は、「現状維持」が最も高く63.3%、次いで「強化拡大」28.2%、「縮小・廃止」6.9%の順であった。

前年調査と比べると、「現状維持」(前年調査60.5%)は2.8ポイント増加、「強化拡大」(同32.5%)は4.3ポイント減少、「縮小・廃止」(同6.7%)は0.2ポイント増加した。

業種別に「縮小・廃止」をみると、「製造業」は11.5%、「非製造業」は3.0%と、「製造業」で高い。

規模別に「強化拡大」をみると、「1～9人」は17.5%、「100～300人」は52.0%と、比較的小規模の事業者で低い(図表6)。

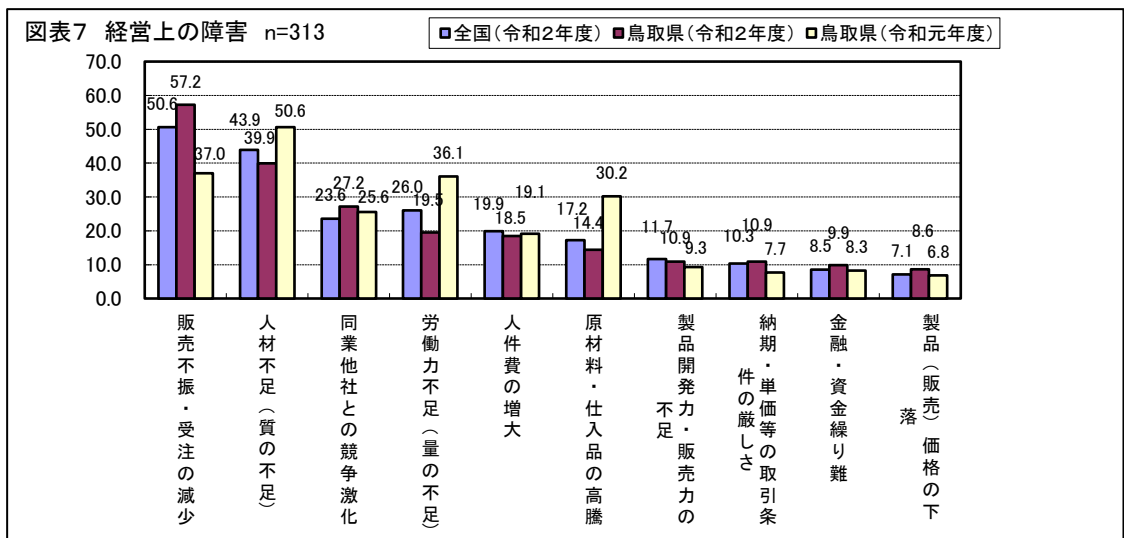


3. 経営上の障害(複数回答)

～「販売不振・受注の減少」57.2%がトップ、前年調査に比べ大幅に増加～

経営上の障害は、「販売不振・受注の減少」が57.2%で最も高く、次いで「人材不足(質の不足)」39.9%、「同業他社との競争激化」27.2%の順であった。

前年調査と比べると、「販売不振・受注の減少」(前年調査37.0%)が20.2ポイントと大幅に増加した一方、「労働力不足(量の不足)」(同36.1%)が16.6ポイント、「原材料・仕入品の高騰」(同30.2%)が15.8ポイント、「人材不足(質の不足)」(同50.6%)が10.7ポイントと大幅に減少した(図表7)。



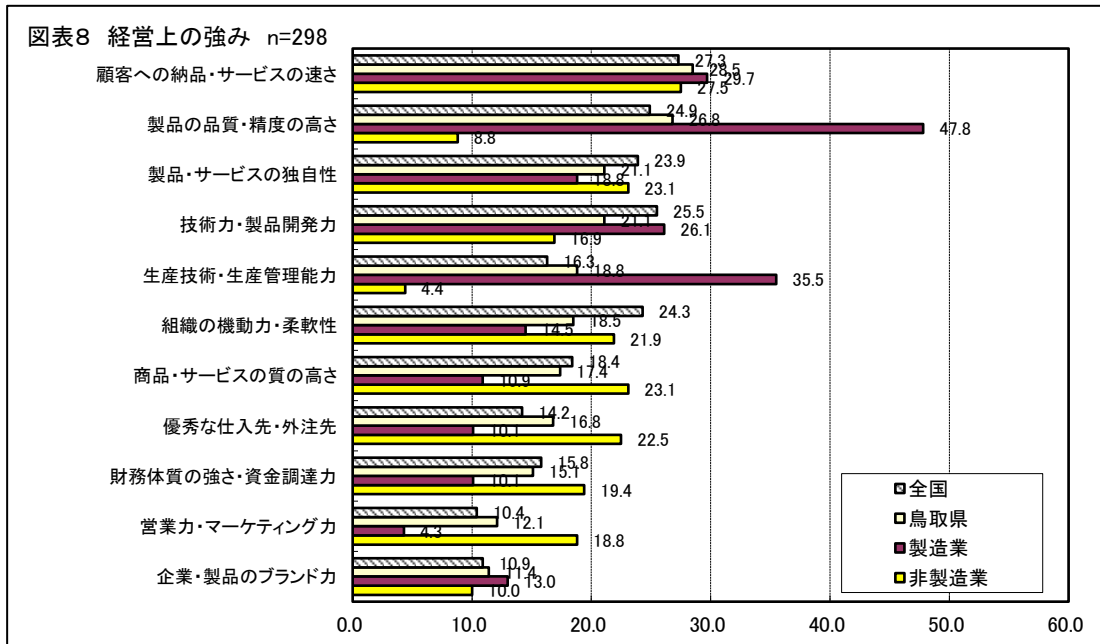
4. 経営上の強み(複数回答)

～「製造業」は「製品の品質・精度の高さ」、「非製造業」は「顧客への納品・サービスの速さ」がトップ～

経営上の強みは、「顧客への納品・サービスの速さ」が28.5%で最も高く、次いで「製品の品質・精度の高さ」26.8%、「製品・サービスの独自性」、「技術力・製品開発力」が同率で21.1%の順であった。

業種別にみると、「製造業」は「製品の品質・精度の高さ」が47.8%で最も高く、次いで「生産技術・生産管理能力」35.5%、「顧客への納品・サービスの速さ」29.7%の順であった。「非製造業」は「顧客への納品・サービスの速さ」が27.5%で最も高く、次いで「商品・サービスの質の高さ」、「製品・サービスの独自性」が同率で23.1%の順であった(図表8)。

経営状況が「良い」と回答した事業所の経営上の強みは、「技術力・製品開発力」が33.3%で最も高く、次いで「優秀な仕入先・外注先」27.8%、「営業力・マーケティング力」、「製品の品質・精度の高さ」、「財務体質の強さ・資金調達力」が同率で22.2%の順であった。



Ⅲ 労働時間に関する事項

1. 週所定労働時間

～40時間以下が94.1%、全国平均91.6%を2.5ポイント上回る～

従業員1人当たりの週所定労働時間は、「40時間」44.1%が最も高く、「38時間超40時間未満」35.3%、「38時間以下」14.7%の順であった。40時間以下は全体の94.1%で、全国平均91.6%よりも2.5ポイント高い。

40時間以下を業種別にみると、前年調査と比べて「製造業」は97.4%（前年調査97.3%）と0.1ポイント増加し、「非製造業」は91.1%（同92.1%）と1.0ポイント減少した（図表9）。

図表9 週所定労働時間(規模・業種別) n=320

規模・業種		労働時間		
		38時間以下	38時間超 40時間未満	40時間
全国		15.0%	27.2%	49.4%
		91.6% (90.1%)		
鳥取県		14.7%	35.3%	44.1%
		94.1% (94.5%)		
規模別	1～9人	14.7%	29.4%	48.0%
		92.1%		
	10～29人	14.8%	34.3%	43.5%
		92.6%		
業種別	30～99人	16.5%	45.9%	34.1%
		96.5%		
	100～300人	8.0%	28.0%	64.0%
		100.0%		
業種別	製造業	13.9%	46.4%	37.1%
		97.4% (97.3%)		
	非製造業	15.4%	25.4%	50.3%
		91.1% (92.1%)		

()は前年調査の数値
 (参考) 現在、労働基準法で40時間超44時間以下が認められているのは、10人未満の商業・サービス業等の特例事業所のみとなっている。

2. 月平均残業時間（時間外労働・休日労働）

～「残業あり」70.2%、前年調査比5.9ポイント減少、

1人当たり月平均残業9.08時間、業種別で「運輸業」がトップ～

令和元年の従業員1人あたりの月平均残業時間は、「残業あり」70.2%、「残業なし」29.9%で、「残業あり」は前年調査より5.9ポイント減少した。

「残業あり」を月平均残業時間別でみると、「10時間未満」が31.2%と最も高く、次いで「10～20時間未満」23.1%、「20～30時間未満」10.4%の順であった。

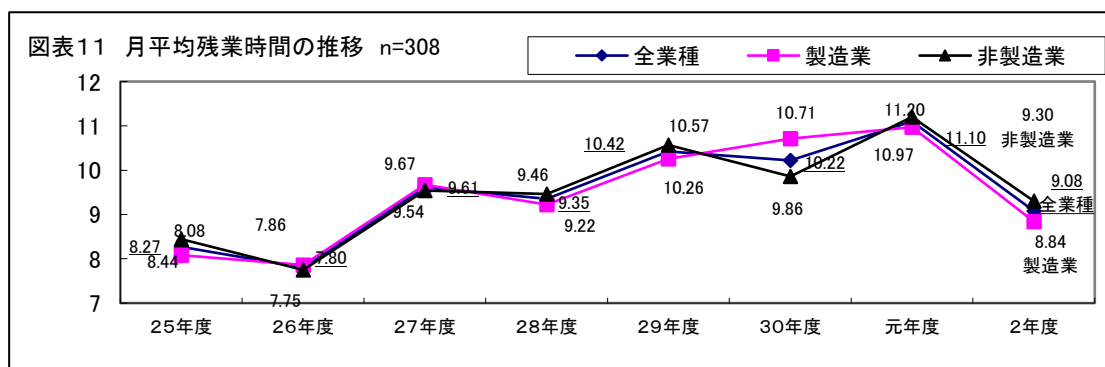
前年調査と比べると、「30～50時間未満」（前年調査8.3%）が4.1ポイント、「20～30時間未満」（同12.1%）が1.7ポイント減少した（図表10）。

図表10 月平均残業時間 n=308

残業なし	1～10h 未満	10～20h 未満	20～30h 未満	30～50h 未満	50h 以上
29.9% (23.9%)	31.2% (30.6%)	23.1% (22.9%)	10.4% (12.1%)	4.2% (8.3%)	1.3% (2.2%)
			70.2% (76.1%)		

() は前年調査の数値

従業員1人あたりの月平均残業時間は9.08時間で、その推移をみると、前年調査と比べて「全業種」は2.02時間、「製造業」は2.13時間、「非製造業」は1.90時間といずれも大幅に減少した（図表11）。



業種別にみると、月平均残業時間が多かったのは「運輸業」39.85時間、次いで「金属・同製品製造業」12.55時間、「繊維工業」12.42時間の順であった。一方、月平均残業時間が少なかったのは「木材・木製品製造業」1.55時間、「窯業・土石製造業」5.20時間、「小売業」5.75時間の順であった。

前年調査と比べると、3業種で増加し、「運輸業」1.62時間増、「サービス業」0.28時間増、「食料品製造業」0.27時間増となった（図表12）。

図表12 月平均残業時間（業種別） n=308（単位：時間）

製造業	食料品	繊維工業	木材・木製品	印刷・同関連	窯業・土石	化学工業	金属・同製品	機械器具
8.84 (10.97)	8.15 (7.88)	12.42 (14.06)	1.55 (2.44)	10.23 (11.36)	5.20 (6.36)	6.60 (7.00)	12.55 (19.00)	11.72 (13.19)
非製造業	情報通信業	運輸業	建設業	卸売業	小売業	サービス業		
9.30 (11.20)	10.00 (11.58)	39.85 (38.23)	6.95 (10.34)	6.39 (6.50)	5.75 (11.67)	6.49 (6.21)		

() は前年調査の数値

3. 従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数・平均取得日数・平均取得率

～平均付与日数15.82日、平均取得日数8.45日、平均取得率55.98%～

令和元年の従業員1人当たりの年次有給休暇の付与日数は、「15～20日未満」が58.3%と最も高く、次いで「10～15日未満」17.9%、「20～25日未満」17.6%の順であった。平均付与日数は15.82日で全国平均の15.53日より0.29日多い。業種別にみると、「製造業」16.27日、「非製造業」15.40日で、「印刷・同関連製造業」18.55日が最も多く、次いで「窯業・土石製造業」17.80日、「情報通信業」17.56日の順であった。

従業員1人当たりの年次有給休暇の取得日数は、「5～10日未満」が50.0%と最も高く、次いで「10～15日未満」34.8%、「5日未満」9.7%の順であった。平均取得日数は8.45日で、前年調査より0.94日多く（前年調査7.51日）、全国平均より0.08日少ない（全国平均8.53日）。

業種別にみると、「製造業」9.28日、「非製造業」7.68日で、「印刷・同関連製造業」11.18日、「化学工業」10.00日が多く、「木材・木製品製造業」7.08日、「小売業」7.19日が少ない。

従業員1人当たりの年次有給休暇の平均取得率は55.98%で、全国平均の58.05%より2.07ポイント低い（図表13）。

図表13 年次有給休暇の平均付与日数・取得日数・取得率

	付与日数	取得日数	取得率
全国 n=17,754	15.53	8.53	58.05%
鳥取県 n=290	15.79	8.45	55.98%
製造業 n=139	16.27	9.28	58.44%
非製造業 n=151	15.36	7.68	53.72%

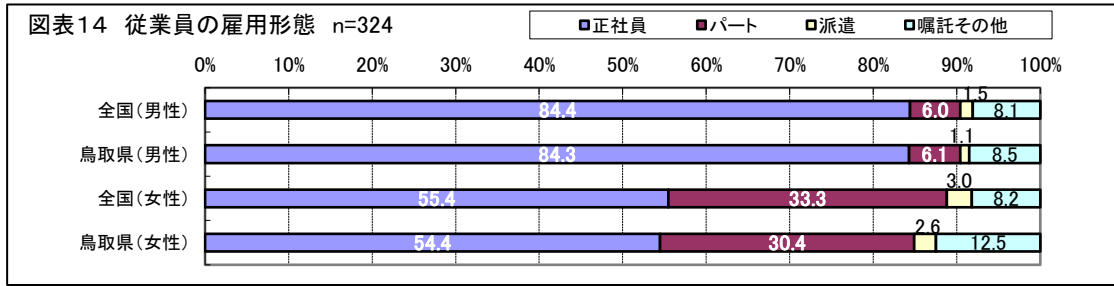
IV 雇用に関する事項

1. 従業員の雇用形態

～正社員割合72.6%、前年調査と比べて1.3ポイント減少～

回答事業所の従業員（従業員数11,692人）の雇用形態は、「正社員」72.6%、「パートタイマー」15.6%、「嘱託・契約社員、その他」10.1%、「派遣」1.7%であり、前年調査と比べて「正社員」は1.3ポイント（前年調査73.9%）減少した。

男女別にみると、「男性」は「正社員」84.3%、「嘱託・契約社員、その他」8.5%、「パートタイマー」6.1%、「派遣」1.1%で、全国平均と比べると、「正社員」（全国平均84.4%）は0.1ポイント低い。「女性」は「正社員」54.4%、「パートタイマー」30.4%、「嘱託・契約社員、その他」12.5%、「派遣」2.6%で、全国平均と比べると、「正社員」（同55.4%）は1.0ポイント低く、「嘱託・契約社員、その他」（同8.2%）は4.3ポイント高い（図表14）。



2. 常用労働者数

～1事業所当たり平均常用労働者数は33.8人、前年調査比4.4人増、女性常用労働者比率は「50～70%未満」が20.4%で最も高い～

回答事業所の従業員のうち、常用労働者数は10,936人で、1事業所当たりの平均常用労働者数は33.8人と、前年調査と比べて4.4人（前年調査29.4人）多い。男女別にみると、「男性」62.1%、「女性」37.9%となった。業種別にみると、「製造業」は「男性」57.4%、「女性」42.6%、「非製造業」は「男性」66.9%、「女性」33.1%となった。「女性」の常用労働者の割合は「繊維工業」が最も高く86.9%、次いで「食料品製造業」57.1%、「サービス業」53.3%の順であった。

女性常用労働者比率は、「50～70%未満」20.4%が最も高く、次いで「10～20%未満」18.5%、「30～50%未満」18.2%であった。規模別の平均をみると、「1～9人」46.27%が最も高い（図表15）。

図表15 女性常用労働者比率 n=324

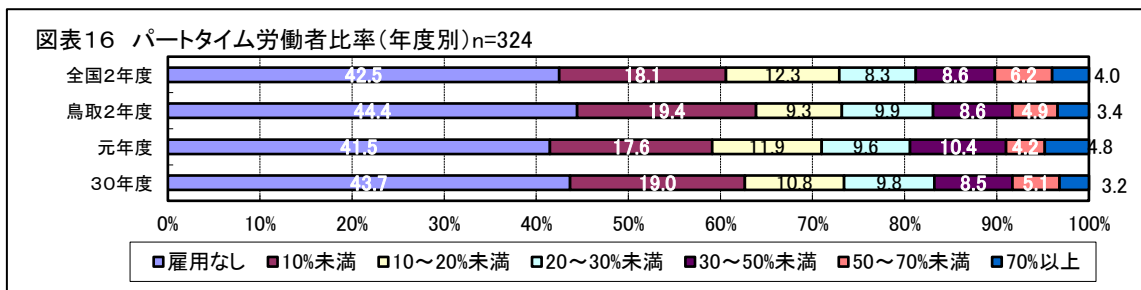
	0%	10%未満	20%未満	30%未満	50%未満	70%未満	70%以上	平均
全国	7.3%	10.5%	22.1%	17.8%	17.9%	14.7%	9.7%	31.70%
鳥取県	4.9%	8.3%	18.5%	17.3%	18.2%	20.4%	12.3%	37.34%
1～9人	11.4%	—	3.8%	17.1%	19.0%	27.6%	21.0%	46.27%
10～29人	3.7%	11.0%	29.4%	19.3%	13.8%	16.5%	6.4%	30.04%
30～99人	—	16.5%	23.5%	12.9%	25.9%	12.9%	8.2%	33.34%
100～300人	—	4.0%	16.0%	24.0%	8.0%	32.0%	16.0%	45.31%
製造業	5.2%	11.7%	14.9%	11.0%	20.1%	21.4%	15.6%	39.76%
非製造業	4.7%	5.3%	21.8%	22.9%	16.5%	19.4%	9.4%	35.15%

3. パートタイム労働者比率

～パートタイマー「雇用あり」55.6%、1事業所当たり平均パートタイム労働者数13.45人～

パートタイム労働者を雇用している事業所は、55.6%（「雇用なし」44.4%）で、前年調査に比べて3.0ポイント（前年調査58.5%）減少した。全国平均57.5%より2.0ポイント低く（図表16）、1事業所当たりの平均パートタイム労働者数は13.45人であった。

業種別にみると、「製造業」60.8%、(1事業所平均13.34人)、「非製造業」50.6% (同平均13.56人) で、「食料品製造業」85.0% (同平均26.18人)、「繊維工業」83.4% (同平均28.40人)、「機械器具製造業」73.7% (同平均7.55人) で高い。



4. 新規学卒者の採用

(1) 新規学卒者の採用充足率

～新規学卒者の採用は増加、採用充足率は「高校卒」の「事務系」で低い～

令和2年3月卒の新規学卒者の採用者数は全体で137人で、前年調査に比べて25人増加した。全体の内訳は、「高校卒」97人、「専門学校卒」5人、「短大(含高専)卒」9人、「大学卒」26人で、「高校卒」が全体の70.8%を占めている(図表17)。

図表17 新規学卒者の採用状況

	30年 3月卒	31年 3月卒	2年 3月卒
高校卒	95人	78人	97人
専門学校卒	5人	5人	5人
短大(含高専)卒	6人	11人	9人
大学卒	35人	18人	26人
合計	141人	112人	137人

令和2年3月の新規採用計画に対して計画どおり採用できた充足率は、「高校卒」の「事務系」で低く、特に「製造業」の「高校卒」事務系で68.8%と最も低い(図表18)

図表18 令和2年3月新規学卒者の充足状況

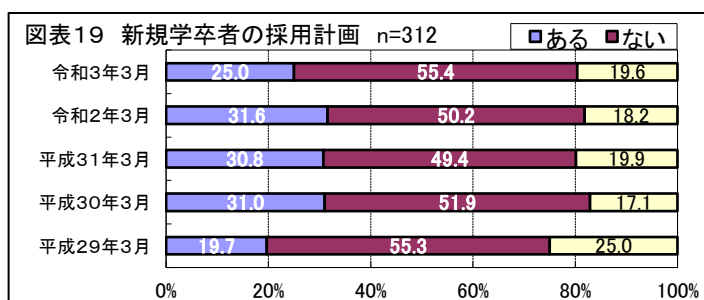
	高校卒 n=43		専門学校卒 n=4		短大卒(含高専) n=9		大学卒 n=17	
	技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系
全国	74.2 (71.5)	83.8 (81.4)	88.8 (84.7)	88.2 (90.7)	89.6 (85.7)	93.8 (93.9)	78.6 (76.7)	86.7 (83.6)
鳥取県	計92人	計33人	計画3人	計画2人	計画5人	計画4人	計12人	計画17人
	78.3 (78.4)	75.8 (74.1)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (54.5)	100.0 (83.3)	91.7 (75.0)	88.2 (90.0)
製造業	72.1 (73.9)	68.8 (61.1)	- (100.0)	- (-)	100.0 (50.0)	- (-)	80.0 (80.0)	100.0 (-)
非製造業	95.8 (85.7)	82.4 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (55.6)	100.0 (83.3)	100.0 (71.4)	87.5 (90.0)

※ () 内の比率は前年調査の充足率

(2) 新規学卒者の採用計画

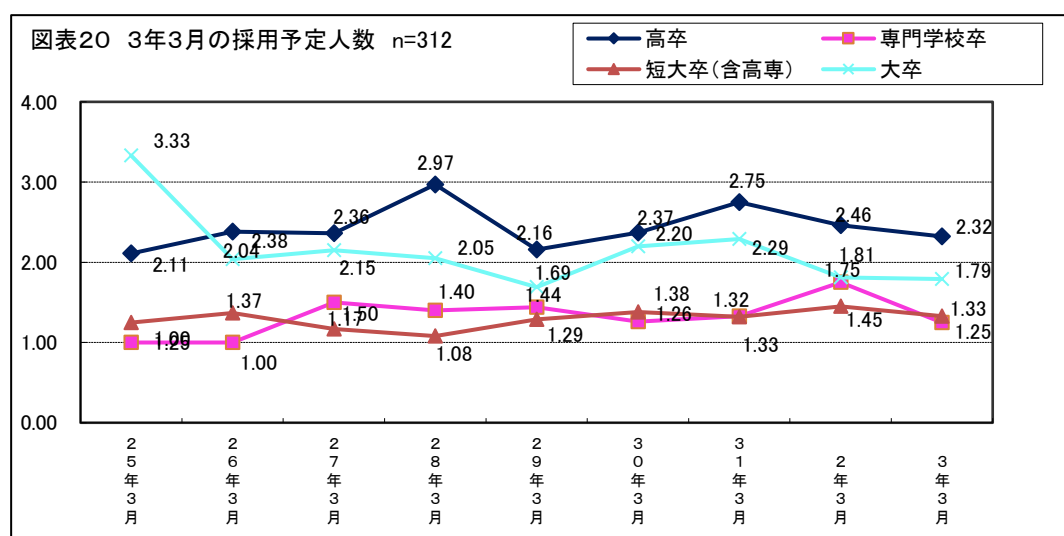
～採用計画が「ある」25.0%、前年調査と比べて6.6ポイント減少～

令和3年3月の新規学卒者の採用計画は、「ある」25.0%、「ない」55.4%、「未定」19.6%であった。前年調査と比べると、「ある」(前年調査31.6%)が6.6ポイント減少し、「ない」(同50.2%)が5.2ポイント増加した(図表19)。



業種別にみると、「ある」は、「製造業」27.0%、「非製造業」23.2%で、「情報通信業」55.6%、「金属、同製品製造業」48.3%、「建設業」38.1%が高い。

令和3年3月新規学卒者の採用計画が「ある」と回答した事業所の採用予定人数(平均)は「高校卒」2.32人、「大学卒」1.79人、「短大卒(含高専)」1.33人、「専門学校卒」1.25人であった。前年調査と比べると、「高校卒」(前年調査2.46人)は0.14人、「大学卒」(同1.81人)は0.02人、「短大卒(含高専)」(同1.45人)は0.12人、「専門学校卒」(同1.75人)は0.50人といずれも減少した(図表20)。



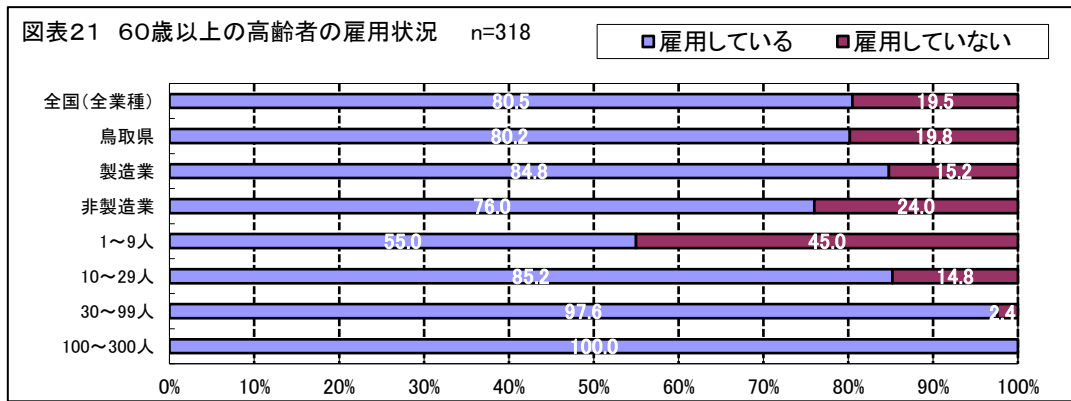
5. 高齢者の雇用【新規項目】

(1) 60歳以上の高齢者の雇用状況

～「雇用している」80.2%、全国平均より0.3ポイント低い～

60歳以上の高齢者の雇用状況は、「雇用している」が80.2%（「雇用していない」19.8%）で、全国平均80.5%より0.3ポイント低い。

業種別にみると、「雇用している」は「製造業」84.8%、「非製造業」76.0%で、規模別にみると、「1～9人」55.0%、「10～29人」85.2%、「30～99人」97.6%、「100～300人」100.0%であった(図表21)。



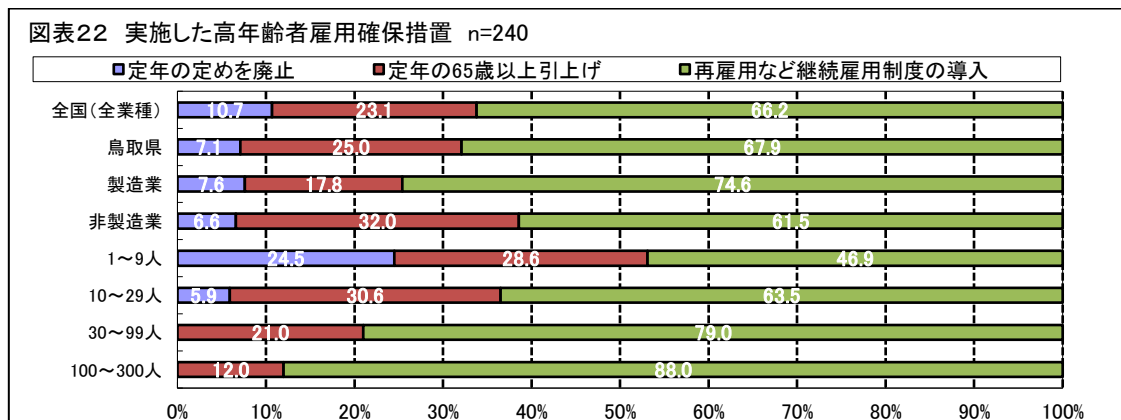
(2) 高齢者雇用確保措置で講じた内容

～「再雇用など継続雇用制度の導入」が業種別、規模別ともにトップ～

高齢者雇用確保措置で講じた内容は、「再雇用など継続雇用制度の導入」67.9%が最も高く、次いで「定年の65歳以上引上げ」25.0%、「定年の定めを廃止」7.1%であった。

全国平均と比べると、「再雇用など継続雇用制度の導入」(全国平均66.2%)は1.7ポイント高く、「定年の定めを廃止」(同10.7%)は3.6ポイント低い。

業種別にみると、「再雇用など継続雇用制度の導入」は「製造業」74.6%、「非製造業」61.5%で、規模別にみると、「1～9人」46.9%、「10～29人」63.5%、「30～99人」79.0%、「100～300人」88.0%であった(図表22)。



※高齢者雇用確保措置

定年年齢を65歳未満に定めている事業主は、その雇用する高齢者の65歳までの安定した雇用を確保するため、「65歳までの定年の引上げ」「65歳までの継続雇用制度の導入」「定年の廃止」のいずれかの措置(高齢者雇用確保措置)を実施する必要があります。(高齢者雇用安定法第9条)

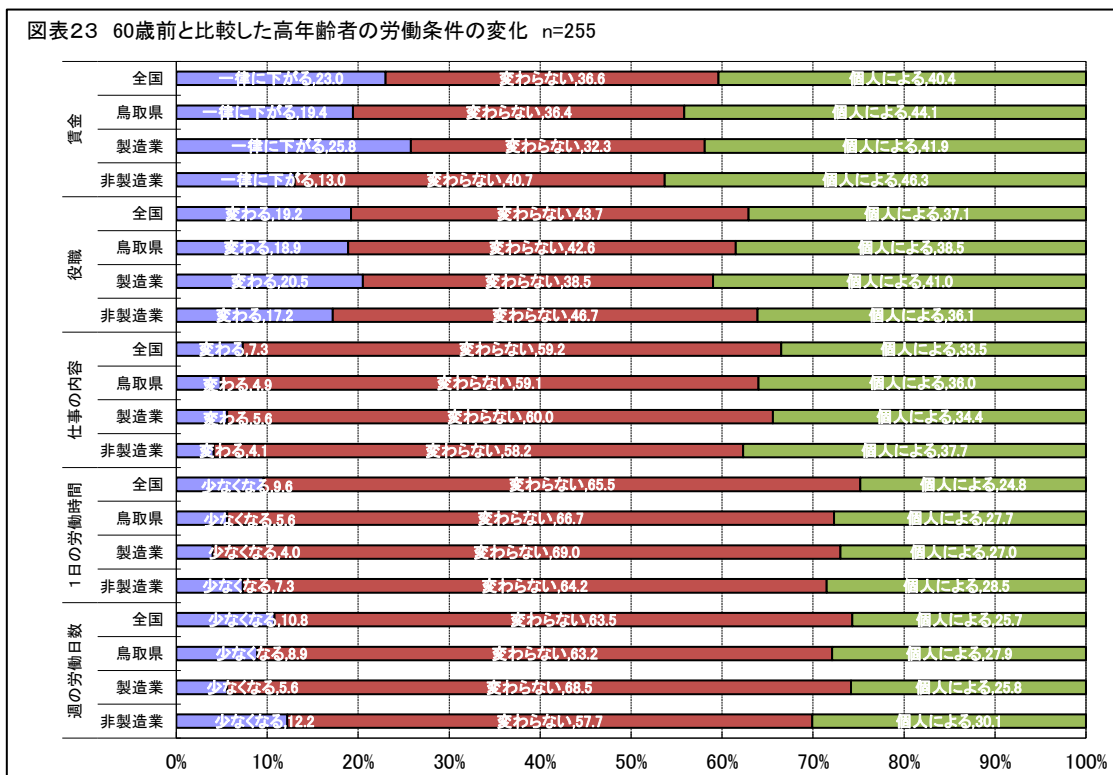
「継続雇用制度」とは、雇用している高齢者を、本人が希望すれば定年後も引き続いて雇用する、「再雇用制度」などの制度をいいます。この制度の対象者は、以前は労使協定で定めた基準によって限定することが認められていましたが、高齢者雇用安定法の改正により、平成25年度以降、希望者全員を対象とすることが必要となっています。なお、継続雇用先は自社のみならずグループ会社とすることも認められています。

(3) 60歳前と比較した高齢者の労働条件の変化

～「賃金」は「個人による」44.1%がトップ、「役職」「仕事の内容」「1日の労働時間」「週の労働日数」は「変わらない」が最も高い～

60歳前と比較した高齢者の労働条件の変化は、「賃金」は「個人による」が最も

高く、「賃金」以外の項目は「変わらない」が最も高くなった。各項目をみると、「賃金」は「個人による」44.1%、「役職」は「変わらない」42.6%、「仕事の内容」は「変わらない」59.1%、「1日の労働時間」は「変わらない」66.7%、「週の労働日数」は「変わらない」63.2%が最も高い（図表23）。

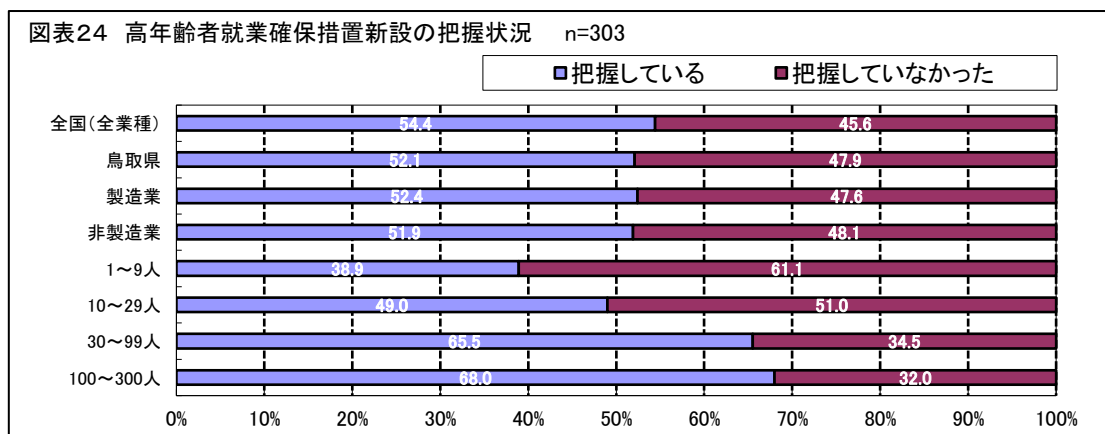


(4) 高齢者就業確保措置新設の把握状況（複数回答）

～「把握している」52.1%、全国平均より2.3ポイント低い～

高齢者就業確保措置新設の把握状況は、「把握している」は52.1%、「把握していなかった」は47.9%であった。「把握している」は全国平均54.4%と比べると、2.3ポイント低い。

業種別にみると、「把握している」は「製造業」52.4%、「非製造業」51.9%であった。規模別にみると、従業員数29人以下の比較的小規模な事業所で「把握していなかった」割合が多い（図表24）。



※高齢者就業確保措置（令和3年4月1日施行予定）

定年年齢を65歳以上70歳未満に定めている事業主又は継続雇用制度（70歳以上まで引き続き雇用する制度を除く。）を導入している事業主は以下の1～5いずれかの措置を講ずるよう努める必要があります。（高齢者雇用安定法第10条）

※ただし、創業支援等措置（4、5）については過半数組合・過半数代表者の同意を得て導入。

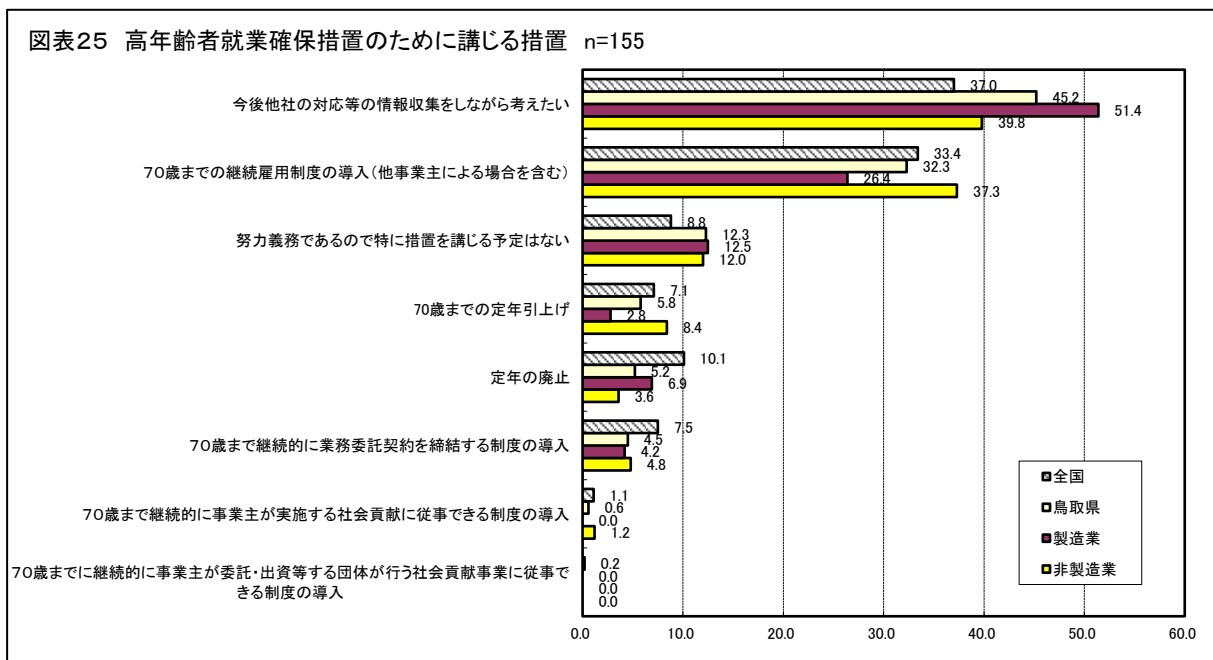
1. 70歳まで定年年齢を引き上げ
2. 70歳までの継続雇用制度（再雇用制度・勤務延長制度等）を導入（他の事業主によるものを含む）
3. 定年制を廃止
4. 70歳まで継続的に業務委託契約を締結する制度の導入
5. 70歳まで継続的に以下の事業に従事できる制度の導入
 - a. 事業主が自ら実施する社会貢献事業
 - b. 事業主が委託、出資（資金提供）等する団体が行う社会貢献事業

（5）高齢者就業確保措置に講じる予定の措置

～「今後他社の対応等の情報収集をしながら考えたい」45.2%でトップ～

高齢者就業確保措置に講じる予定の措置は、「今後他社の対応等の情報収集をしながら考えたい」が最も高く45.2%、次いで「70歳までの継続雇用制度の導入」32.3%、「努力義務であるので特に措置を講じる必要はない」12.3%の順であった。「70歳までに継続的に事業主が委託・出資等する団体が行う社会貢献事業に従事できる制度の導入」と回答した事業所はなかった。

全国平均と比べると、「今後他社の対応等の情報収集をしながら考えたい」（全国平均37.0%）は8.2ポイント高い（図表25）。



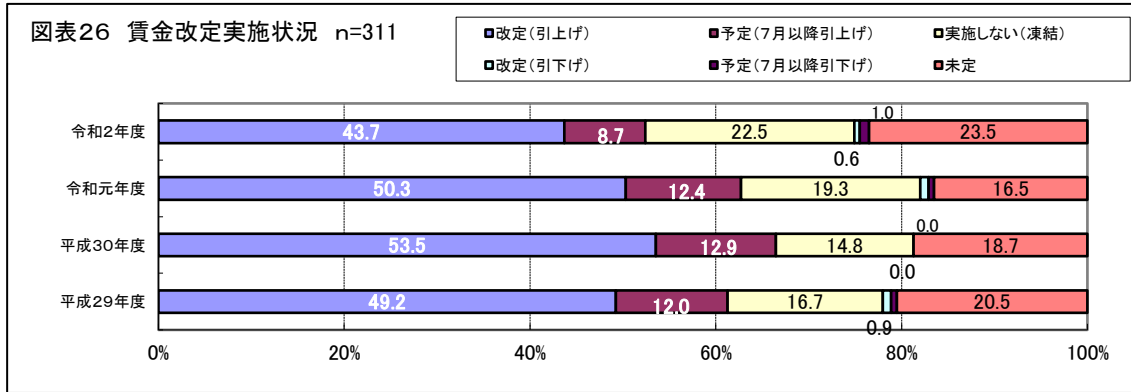
V 賃金に関する事項

1. 賃金改定の実施状況

～「改定（引上げ）」、「引上げ予定」52.4%、前年調査と比べて10.3ポイント減少～

令和2年1月1日から令和2年7月1日までの賃金改定の実施状況は、「引上げた」43.7%と「7月以降引上げ予定」8.7%の合計は52.4%、「引下げた」0.6%、「7月以降引下げ予定」1.0%の合計は1.6%であった。「今年は実施しない（凍結）」は22.5%、「未定」は23.5%であった。

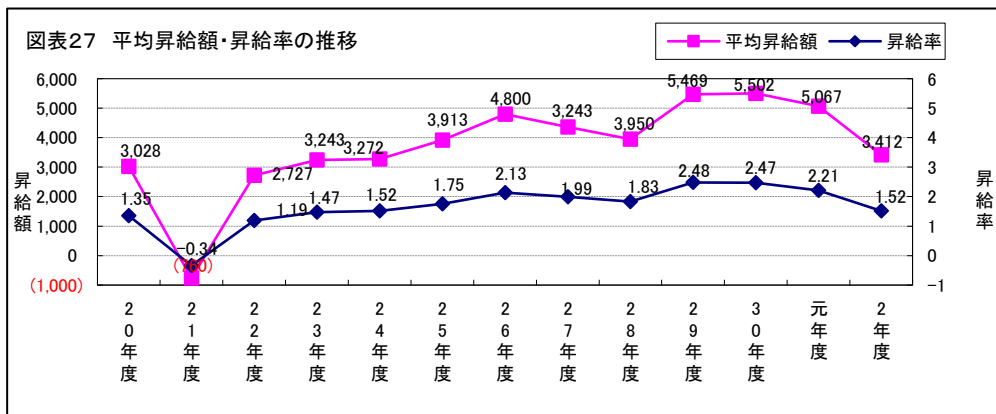
前年調査と比べると、「引上げた」、「7月以降引上げ予定」の合計は10.3ポイント減少（前年調査62.7%）した。「引下げた」、「7月以降引下げ予定」の合計は0.1ポイント（同1.5%）、「今年実施しない（凍結）」は3.2ポイント（同19.3%）、「未定」は7.0ポイント（同16.5%）いずれも増加した（図表26）。



2. 平均昇給額と昇給率

～「平均昇給額」3,412円、「昇給率」1.52%、前年調査より「平均昇給額」1,655円、「昇給率」0.69ポイント減少～

「平均昇給額」と「昇給率」の推移は、「平均昇給額」は加重平均で3,412円、「昇給率」は1.52%となり、前年調査と比べると、「平均昇給額」は1,655円減少（前年調査5,067円）し、「昇給率」は0.69ポイント減少（同2.21%）した（図表27）。



全国平均と比べると、「平均昇給額」は1,211円（全国平均4,623円）、「昇給率」は0.31ポイント（同1.83%）低い。

業種別にみると、「製造業」は「平均昇給額」3,245円、「昇給率」1.55%、「非製造業」は「平均昇給額」3,613円、「昇給率」1.48%であった。

規模別にみると、「1～9人」は「平均昇給額」3,124円、「昇給率」1.46%、「10～29人」は「平均昇給額」3,656円、「昇給率」1.58%、「30～99人」は「平均昇給額」3,773円、「昇給率」1.68%、「100～300人」は「平均昇給額」2,941円、「昇給率」1.31%であった（図表28）。

図表28 鳥取県の平均昇給額・昇給率(加重平均)

		対象者数(人)	賃金(円)		昇給額(円)	昇給率(%)
			改定前	改定後		
全 国		262,975 (265,948)	253,231 (249,781)	257,854 (255,641)	4,623 (5,860)	1.83 (2.35)
鳥取県		4,615 (4,166)	225,021 (228,833)	228,433 (233,950)	3,412 (5,067)	1.52 (2.21)
規模別	1～9人	152 (121)	213,335 (222,783)	216,459 (227,196)	3,124 (4,413)	1.46 (1.98)
	10～29人	649 (759)	231,922 (223,805)	235,578 (229,685)	3,656 (5,880)	1.58 (2.63)
	30～99人	2,023 (2,216)	224,762 (228,218)	228,535 (233,512)	3,773 (5,294)	1.68 (2.32)
	100～300人	1,791 (1,070)	223,804 (234,550)	226,745 (238,644)	2,941 (4,094)	1.31 (1.75)
業種別	製造業	2,520 (2,303)	209,205 (211,046)	212,450 (215,709)	3,245 (4,663)	1.55 (2.21)
	非製造業	2,095 (1,863)	244,045 (250,932)	247,658 (256,498)	3,613 (5,566)	1.48 (2.22)

※全国、鳥取県、規模別、業種の()内の対象者数、賃金、昇給額・率は前年調査。

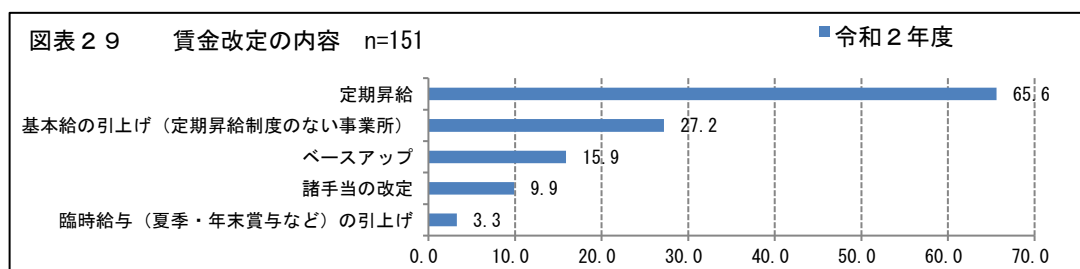
※加重平均は、各事業所の1人当たりの昇給額に対象者総数を乗じた総和を対象者総数の総和で除した数値。

3. 賃金改定の内容

～賃金改定は「定期昇給」65.6%、「基本給の引上げ」27.2%で対応～

賃金改定(引上げ・7月以降引上げ予定)した事業所の改定内容は、「定期昇給」65.6%が最も高く、次いで「基本給の引上げ(定期昇給制度のない事業所)」27.2%、「ベースアップ」15.9%の順であった(図表29)。

全国平均も「定期昇給」62.4%、「基本給の引上げ(定期昇給制度のない事業所)」30.0%、「ベースアップ」14.1%となっており、本県同様の傾向を示している。



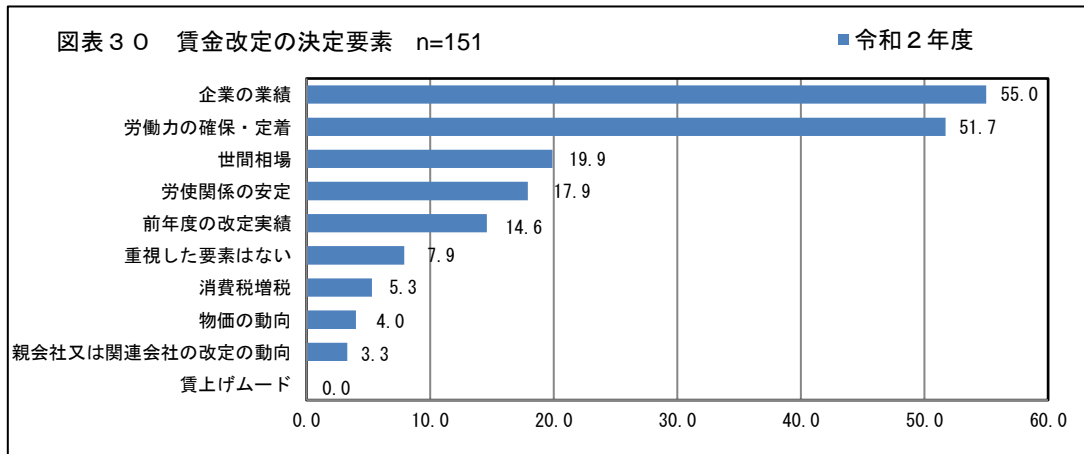
※「定期昇給」とは、あらかじめ定められた企業の制度に従って行われる昇給のことで、一定の時期に毎年増額することをいう。また、毎年時期を定めて行っている場合は、能力、業績評価に基づく査定昇給なども含む。

※「ベースアップ」とは、賃金表の改定により賃金水準を引き上げることを行う。

4. 賃金改定の決定要素

～賃金改定の決定要素は「企業の業績」55.0%、「労働力の確保・定着」51.7%が高い～

賃金改定の決定要素は、「企業の業績」55.0%が最も高く、次いで「労働力の確保・定着」51.7%、「世間相場」19.9%の順であった。「賃上げムード」と回答した事業所はなかった(図表30)。



5. 新規学卒者の初任給額（加重平均）

～「高校卒」の「事務系」で、全国平均を7,823円下回る～

令和2年3月卒の新規学卒者（第2学卒者、中途採用者除く）1人当たりの平均初任給額は、「高校卒」の「技術系」161,576円、同「事務系」156,269円、「専門学校卒」の「技術系」174,016円、同「事務系」172,500円、「短大卒（含高専）」の「技術系」176,305円、同「事務系」175,165円、「大学卒」の「技術系」196,995円、同「事務系」194,903円であった。「高校卒」の「事務系」は全国平均よりも7,823円少ない（図表31）。

図表31 新規学卒者の初任給額（学卒別・職種別、加重平均）

学卒別		対象者数	技術系	対象者数	事務系
高校卒	全国	3,487人	167,016円	783人	164,092円
	鳥取県	72人	161,576円	25人	156,269円
	製造業	49人	157,868円	11人	151,532円
	非製造業	23人	169,474円	14人	159,991円
専門学校卒	全国	743人	180,820円	157人	173,885円
	鳥取県	3人	174,016円	2人	172,500円
	製造業	-	-	-	-
	非製造業	3人	174,016円	2人	172,500円
短大卒（含高専）	全国	259人	181,086円	121人	176,579円
	鳥取県	5人	176,305円	4人	175,165円
	製造業	2人	177,500円	-	-
	非製造業	3人	175,508円	4人	175,165円
大学卒	全国	1,447人	203,406円	1,164人	198,430円
	鳥取県	11人	196,995円	15人	194,903円
	製造業	4人	183,500円	1人	196,000円
	非製造業	7人	204,706円	14人	194,825円